

事務事業名	乳幼児健診等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 進	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	妊婦及び4か月、9～10か月、1歳6か月、2歳(歯科)、3歳6か月の乳幼児の健康診査を実施し、健康及び発達の状態の確認や運動機能等の障がい等を早期発見し、適切な保健指導を行う。						
対象	1. 個人	妊婦及び乳幼児健診対象者	約	75,000	人		
根拠法令等	法律等	母子保健法					
事業実施内容	妊婦の健康及び乳幼児の発育発達の確認を行い、疾病の早期発見と保健指導を行い、育児支援を図る。母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児に対する健康診査を実施し、母子の健康保持増進を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 神奈川県産科婦人科医会, 藤沢市医師会, 市外医療機関ほか) (委託等内容 : 妊婦健康診査, 乳児健康診査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 妊婦健康診査受診者, 藤沢市民病院) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 334,462 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	34,031 千円	健康診査嘱託医(医師, 歯科医師)等報酬
		報償費	6,810 千円	看護師等報奨金
		委託料	282,395 千円	妊婦健康診査, 乳児健康診査等委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 334,462 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	928 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	333,534 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	14.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	5.50
合計	20.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	477,634	485,098	459,401	480,466			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	476,029	485,058	463,685	477,327			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	334,759	332,870	319,498	323,602			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	141,270	152,188	144,187	153,725			
	①職員給与合計(常勤)	122,864	134,597	126,703	134,373			
	②報酬合計(非常勤)	11,056	11,056	11,056	10,860			
	③退職金相当額	7,350	6,535	6,428	8,492			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,605	40	-4,284	3,139			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,605	40	-4,284	3,139			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1123.57	425,105	1134.73	427,501	1070.07	429,317	1109.47	433,060

成果実績	指標名	妊婦健診・乳幼児健診受診率	目標	87.5	単位	88.0	単位	88.5	単位	88.5	単位
				%		%		%		%	
	実績		88.4	単位	86.6	単位	88.7	単位	86.1	単位	
			%		%		%		%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,403,099.55	5,601,593.53	5,179,267.19	5,580,325.20					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い，延期等の対応を行った各種健診について，今後，感染症まん延予防対策を講じた上での実施体制について検討する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	3密を防ぎ，感染予防対策を講じた上で実施可能な手法を検討し，関係機関等との調整を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	妊娠期，乳幼児期の健診の適切な時期での受診勧奨と発育発達・育児・家族の健康などに対して必要な支援につながることができた。 精密検査の把握は全数に至っておらず，精密検査の受診勧奨と結果把握に関する検討を今後も必要とする。	
	事業の方向性	一部見直し
今後の方針	妊娠届出書や妊婦健診から把握した，より支援を必要とする妊婦へ継続した相談支援を行うとともに，乳幼児健診等を通じて，年齢に応じた子どもの発育・発達についての情報提供を行い，ニーズに合った育児支援の充実を図ることが必要であることから，今後も事業を継続する。しかし，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，従来の手法とは一部異なった感染予防対策を講じた内容で実施していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	母子健康手帳の交付に関すること	無	無	1	2
12	妊婦健康診査に関すること	無	無	1	2
13	乳児健康診査(4か月児・9～10か月児)に関すること	無	無	3	3
14	幼児健康診査(1歳6か月児・2歳児歯科・3歳6か月児)に関すること	無	無	3	3
15	4歳・5歳児尿検査に関すること	無	無	1	2
44	乳幼児健康診査の未受診者に対する通知による調査及び訪問等での状況把握と必要な支援への連携に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	母子保健事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	阿部 進	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、妊娠、出産、育児、思春期についての保健指導を行い、母子の健康の確保を図るとともに、出産、育児の不安軽減、育児孤立化等の防止を図る。						
対象	1. 個人	保健指導対象者数	約 42,000 人				
根拠法令等	法律等	母子保健法, 児童福祉法					
事業実施内容	母子健康手帳の交付, 妊産婦・乳幼児訪問, 育児相談, 各種教室等を実施し, 健全な母子の育成を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県小児保健協会, 各種研修機関) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 58,094 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		報酬	45,201 千円		非常勤職員報酬									
		報償費	3,584 千円		看護師等報酬									
		需用費	3,188 千円		消耗品費, 印刷製本費									
		負担金補助及び交付金	86 千円		負担金									
財源内訳	R元年度 支出済額 58,094 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>15.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>11.50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26.70</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	15.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	11.50	合計	26.70
			令和元年度											
		正規職員等	15.20											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	11.50											
		合計	26.70											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料	112 千円													
国庫支出金	11,195 千円													
県支出金	10,811 千円													
その他 ()														
一般財源	35,976 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	193,696	202,156	190,489	209,263			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	192,106	202,554	194,816	205,818			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,367	11,483	12,510	12,893			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	180,739	191,071	182,306	192,925			
	①職員給与合計(常勤)	127,414	138,285	130,370	138,943			
	②報酬合計(非常勤)	45,702	46,072	45,321	45,201			
	③退職金相当額	7,623	6,714	6,615	8,781			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,590	-398	-4,327	3,445			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,590	-398	-4,327	3,445			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	455.64	425,105	472.88	427,501	443.70	429,317	483.22	433,060

成果実績	指標名	ハローベビィ訪問実施数	目標	3,500	単位	3,400	単位	3,400	単位	3,350	単位
			実績	3,555	単位	3,384	単位	3,380	単位	3,198	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		54,485.51		59,738.77		56,357.69		65,435.58			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各種教室について，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，今後，感染症まん延予防対策を講じた上での実施体制について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	3密を防ぎ，感染予防対策を講じた上で実施可能な手法の検討・調整を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ハローベビィ訪問時に把握した要支援者に対して，情報提供を含めた継続支援を行い，不安の軽減に努めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	各種教室などの対象を要支援者に限ることなく，対象を広げることで母子の健康の保持・増進を図ることができた。今後も，母子健康度の向上に寄与するため事業の継続が必要であるが，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，従来の手法とは一部異なった感染予防対策を講じた内容で実施していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	経過検診・療養生活相談（歯科）に関すること	無	無	3	3
17	経過検診・療養生活相談（児童精神科）に関すること	無	無	3	3
18	経過検診・療養生活相談（小児科）に関すること	無	無	3	3
19	心理相談経過観察に関すること	無	無	2	3
20	親子教室（ひよこの広場）に関すること	無	無	3	3
21	マタニティクラスに関すること	無	無	3	3
22	ばくばく教室に関すること	無	無	3	3
23	地区依頼健康教育に関すること	無	無	1	1
24	健康相談（赤ちゃん・お母さんと子ども）に関すること	無	無	1	2
25	こんにちは赤ちゃん（ハローベビィ訪問指導）事業に関すること	無	無	1	3
26	乳幼児訪問指導に関すること	無	無	1	3
27	未熟児・慢性疾患児訪問指導事業に関すること	無	無	1	3
28	慢性疾患児保健指導教室に関すること	無	無	1	3
29	思春期保健相談・集団指導事業に関すること	無	無	1	1
30	妊娠届・妊婦健診事後指導に関すること	無	無	1	3

31	事故防止啓発に関すること	無	無	1	2
32	母子保健業務研究会に関すること	無	無	1	2
33	もぐもぐ教室(7か月児)に関すること	無	無	1	3
34	幼児健診事後フォロー事業「あそびの教室」に関すること	無	無	3	3
35	幼児健診事後フォロー事業「むし歯予防相談」に関すること	無	無	3	3
36	離乳食教室に関すること	無	無	3	3
37	産前・産後サポート事業に関すること(さんさんルーム)	無	無	3	3
38	ごっくん教室に関すること	無	無	3	3
39	5歳児事業に関すること	無	無	2	3
40	マタニティランチに関すること	無	無	1	3
41	マタニティクラス(マタニティランチ)の収入・支出に関すること	無	無	1	3
42	若年妊産婦保健指導教室に関すること	無	無	1	3
43	食物アレルギー教室に関すること	無	無	1	3
47	歯科予防処置手数料の管理に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特定不妊治療助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	阿部 進	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦に対し、その経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要した費用を助成する。						
対象	2. 世帯	助成申請者				約 700 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特定不妊治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	1 特定不妊治療に要した費用のうち、県の制度による助成額を控除した額について、1回の治療につき10万円を限度に助成する。 (1)初めて助成を受けた治療の治療開始日における妻の年齢が39歳以下の場合 妻の年齢が43歳になるまでに開始した治療について、通算6回まで助成 (2)初めて助成を受けた治療の治療開始日における妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合 妻の年齢が43歳になるまでに開始した治療について、通算3回まで助成 2 所得制限額を超えたことにより、県制度の助成対象とならない夫婦に対して、1回の治療につき10万円を限度に、通算3回まで助成						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 特定不妊治療を受けた夫婦) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	64,732 千円	費目	支出済額 (千円)		
		負担金補助及び交付金	64,732 千円		特定不妊治療費助成事業補助金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳			
	64,732 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
一般財源	64,732 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	99,111	84,446	78,720	79,324			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,799	84,999	81,066	79,311			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	75,579	63,732	64,381	64,732			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,220	21,267	16,685	14,579			
	①職員給与合計(常勤)	20,022	20,282	15,981	13,712			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,198	985	704	867			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,312	-553	-2,346	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,312	-553	-2,346	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	233.14	425,105	197.53	427,501	183.36	429,317	183.17

成果実績	指標名	延べ助成件数	目標	933	単位 件	892	単位 件	750	単位 件	716	単位 件
			実績	857	単位 件	728	単位 件	722	単位 件	720	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		115,648.77		115,997.25		109,030.47		110,172.22			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	制度開始時と比べて申請数が大きく増加していることから，その財源確保が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	特定不妊治療に対する健康保険の適用など恒久的な制度化を目指すことについて，様々な場面を通じて，他の自治体とともに国等に働きかけを行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特定不妊治療については，精神的にも経済的にも負担が大きく，子どもを持ちたいという夫婦にとっては，こうした助成制度による負担軽減を図ることは，非常に有効であるとともに，少子化対策としても有効であると考えます。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	国の制度改正等に注視しつつ，少子化対策の一環として，また，子どもを持ちたいと願うご夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られるよう，今後も事業を継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費の助成に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	不育症治療助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	阿部 進	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	厚生労働省不育症研究班に属する医師が所属する医療機関、または同等の能力を有する協力医療機関において、不育症と診断されたのち、治療や検査を受けた夫婦に対し、その治療や検査に要した費用を助成する。						
対象	2. 世帯	助成申請者			約	5	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市不育症治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	不育症の治療等に要した費用について助成する。 1 助成内容 治療等に要した費用の2分の1(千円未満切り捨て)を助成。1年度あたり上限30万円(回数制限なし)、通算3年度 2 助成要件 治療開始時の妻の年齢が43歳未満であること。夫婦の前年の合計所得額が730万円未満であること。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 不育症治療を受けた夫婦) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 111 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	111 千円	不育症治療費助成事業補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 111 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	111 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	2,223	2,014	2,155	2,057
(1)現金を伴う支出 (千円)	2,230	2,064	2,177	2,055
事業費(支出済額-②報酬合計)	301	130	250	111
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	109	90	94	116
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.23 425,105	4.71 427,501	5.02 429,317	4.75 433,060

成果実績	指標名	延べ助成件数	目標	5	単位 件	5	単位 件	5	単位 件	5	単位 件
			実績	6	単位 件	1	単位 件	6	単位 件	2	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			370,500.00	2,014,000.00	359,166.67	1,028,500.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	不育症治療については，治療費が高額な上，検査や治療が可能な医療機関が限られており，治療方法などの研究や人材育成が十分進んでいないことなどから，助成件数が年間で数件程度にとどまっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	市内の産婦人科への広報や相談窓口を設置している県とも連携を図りながら，事業の周知に努めていく。また，不育症治療の研究や人材育成について，様々な場面を通じて，他の自治体とともに国等に働きかけを行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	不育症治療については，精神的にも経済的にも負担が大きく，子どもを持ちたいという夫婦にとっては，こうした助成制度による負担軽減を図ることは，非常に有効であるとともに，少子化対策としても有効であると考えます。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も，少子化対策の一環として，また，子どもを持ちたいと願うご夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られるよう，事業を継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	不育症治療費の助成に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種予防接種費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 進	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	感染のおそれのある疾患の発生及びまん延の防止を図るため、予防接種法に定める定期の予防接種を実施する。						
対象	1. 個人	各種予防接種の接種対象者数	約 90,000 人				
根拠法令等	法律等	予防接種法					
事業実施内容	予防接種法に基づき、定期の各種予防接種を実施する。 ①四種混合(ジフテリア・百日せき・ポリオ・破傷風) ②三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風) ③二種混合(ジフテリア・破傷風) ④ポリオ ⑤麻しん・風しん混合 ⑥日本脳炎 ⑦BCG ⑧ヒブ ⑨小児用肺炎球菌 ⑩水痘 ⑪B型肝炎						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市医師会, 市外医療機関) (委託等内容: 定期予防接種) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 定期予防接種費用を負担した保護者, 藤沢市民病院) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 903,137 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	421,699 千円	医薬材料費
		委託料	462,376 千円	予防接種委託料
		負担金補助及び交付金	4,022 千円	乳児等予防接種費用助成金, 藤沢市民病院予防接種負担金
		扶助費 その他	8,042 千円 6,998 千円	予防接種健康被害給付金 報酬, 賃金, 役務費
財源内訳	R元年度 支出済額 903,137 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源	6,016 千円 897,121 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	942,014	928,156	949,233	932,018			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	941,774	928,935	949,567	932,293			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	911,873	898,968	918,580	903,137			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,901	29,967	30,987	29,156			
	①職員給与合計(常勤)	28,213	28,579	29,533	27,423			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,688	1,388	1,454	1,733			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	240	-779	-334	-275			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	240	-779	-334	-275				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2215.96	425.105	2171.12	427.501	2211.03	429.317	2152.17	433.060

成果実績	指標名	定期予防接種の接種者数	目標	85,000	単位	86,000	単位	87,000	単位	87,000	単位
			実績	85,409	人	86,020	人	87,424	人	85,461	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定期予防接種による感染症予防の効果								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,029.45		10,790.00		10,857.81		10,905.77			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い，定期予防接種の接種者数に減少傾向が見られることから，接種を遅らすことがないよう周知が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の周知媒体を活用し，定期接種を控えないよう注意喚起をホームページに掲載するとともに，あらゆる母子保健事業のなかで周知を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予防接種法で定める定期の予防接種対象者に各種予防接種を実施することにより，感染のおそれのある疾患の発生及びまん延の防止が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	感染症予防対策として，引き続き定期予防接種を実施し，近年まん延している感染症の動向を注視し，まん延を予防するための予防接種の適正な接種をさらに励行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	予防接種法に基づく定期予防接種（個別接種）に関すること	無	無	1	2
7	予防接種運営協議会に関すること	無	無	2	2
8	予防接種健康被害調査委員会に関すること	無	無	2	2
9	藤沢市乳児等予防接種費用助成金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------